

拠出金名:国際電気通信連合拠出金

国際機関等名	国際電気通信連合 (英文名称・略称) International Telecommunication Union (ITU)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際政策課国際機関室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成17年度	93,102			} 円建て	(2005年) 17.0	0
平成16年度	86,827				(2004年)	0
平成15年度	84,735				(2003年)	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004-2005年決算/会計年度2年)		
	国 名	千スイスフラン	率(%)	当該年度の収入	324,599,503CHF	
1位	日本	976	17.0	当該年度の支出	305,480,573CHF	
2位	韓国	315	5.5	次年度への繰越	19,118,930CHF	
3位	カナダ	250	4.4	会計検査機関名		
4位	スイス	220	3.8	Swiss Federal Audit Office		
5位	CISCO	59	1.0	(現在の構成員の出身国:スイス)		
上記の順位等は2005暦年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ITUは電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的關係および国際協力並びに経済的及び社会発展を円滑にすることを目的に活動しており、国連行事である「世界情報社会サミット」(03年、05年)開催に当たって主導的な役割を担うなど、国際電気通信の領域に大きな貢献を行っている。我が国は、電気通信に関係する国際標準の作成等の領域における主要な担い手として意見を積極的に反映させている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2002年に開催された全権委員会において、ITUの運営見直しに関して検討を行う専門家グループが設置されたほか、予算、言語等幅広い分野の運営合理化に関して勧告が行われた。これらの成果等を踏まえ、毎年の理事会や2006年の全権委員会において、さらなる合理化、機能の強化が行われてきた。						
邦人職員数 うち幹部以上	うち	7人 1人 (2005年末)	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	751人 0.9% (2005年末 短期雇用職員は除く)		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務総局長		内海 善雄		郵政省 任期は2006年末まで		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2005年)。2004年までは拠出金総額が不明であり、拠出率が算定不能。